

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	就業構造基本調査事業		会計名称	一般会計		担当課	企画政策課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)		予算科目	2 款 5 項 2 目	事業番号	774	所属長名	小笠原幸男
法令根拠等	統計法					担当責任者名	木下里香	
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					実施期間	【開始】	令和/平成 19 年度
総合計画における本事業の役割	参画協働推進都市の創造						【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
事業の対象	総務大臣が指定した調査区から抽出された世帯の世帯員		事業の目的		国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。			
事業の内容 (整備内容)	令和2年の国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する調査区において抽出した世帯に調査票を配布し、郵送、インターネット及び調査員による回収での調査を実施した。		評価事業としないこととした理由		国の法定受託事務であるため。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
直接事業費	0	1,309	0	0	0	1,118	対象調査世帯数	世帯	0	285	0	285
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	1,309	0	0	0	1,118						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0	0.5				0						
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				0						
※ 直接事業費+人件費	0	5,206				1,118						
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		調査対象への法定調査事務							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	1,200	1,200		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	全調査区で安全に調査を実施することができた。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国民の就業及び不就業の状態を把握し、全国及び地域別の就業構造の基礎資料を得るため、就業構造基本調査は必要不可欠である。